入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月22日
支出負担行為担当官
熊本国税局総務部次長　中村　栄作
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43
1　調達内容
⑴　品目分類番号　88
⑵　購入等件名及び数量
年末調整関係用紙等の発送代行業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成31年11月29日までの間
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他の条件等、詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―8603 熊本市西区春日2丁目10番1号熊本地方合同庁舎B棟　熊本国税局総務部会計課経費係　芹川　翔平　電話096―354―6171　内線6061
⑵　入札説明の期間及び場所　平成31年6月12日17時00分まで、上記場所で随時行う。
⑶　証明書等の受領期限　平成31年6月12日17時00分まで。
⑷　入札書の受領期限　平成31年6月13日17時00分まで。
⑸　開札の日時及び場所　平成31年6月14日14時00分　熊本国税局入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eisaku Nakamura. Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kumamoto Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 88
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Mailing agency business of the year-end tax adjustment.
⑷　Fulfillment period : The day of contract through November 29, 2019
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of Cabinet Order concerning The Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "A, B or C in offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.
④　Have not received suspension of Designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑥　Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, June 13, 2019.
⑻　Other : For details concerning this tender refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Shouhei Serikawa. Procurement Section, Accounts Division, Kumamoto Regional Taxation Bureau, 2―10―1 Kasuga Nishi-Ku Kumamoto City 860―8603 Japan, TEL 096―354―6171 ex. 6061
⑽　Language and currency in this tender or contact procedure : Japanese, yen only

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月22日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　横幕　章人
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
2019年賃金構造基本統計調査調査票入力業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から平成31年11月29日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。